

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 平成26年度第1四半期
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村山 滋

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	282,509	304,154	1,385,482
経常利益 (百万円)	9,400	6,694	60,605
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,496	5,416	38,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,570	4,610	68,705
純資産額 (百万円)	325,761	370,760	376,686
総資産額 (百万円)	1,525,071	1,570,651	1,554,430
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.68	3.23	23.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	22.7	23.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

世界経済は、米国経済の回復や欧州経済の持ち直し等、先進国を中心とした堅調な回復が新興国経済を下支えし、総じて緩やかに回復しています。今後、米国の金融緩和縮小による影響や、中国経済の先行き、及び地政学的リスク等による景気下振れリスクが依然として懸念されるものの、緩やかな成長が続いていくと期待されま

す。
一方国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、個人消費に弱い動きがみられたものの、各種財政・金融政策の効果による下支えを背景に回復基調が続いています。今後は、引き続き各種リスクへの留意が必要ではあるものの、雇用・所得環境の明確な改善による個人消費の持ち直し、堅調な内需、及び海外経済の成長を背景に緩やかな回復が続くと見込まれます。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、船舶海洋事業などで減少したものの、車両事業やプラント・環境事業などで増加した結果、全体では増加となりました。売上高については、船舶海洋事業やモーターサイクル&エンジン事業などで減収となったものの、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業などで増収となったことにより、全体では増加しました。営業利益については、精密機械事業やガスタービン・機械事業などで増益となりましたが、船舶海洋事業やモーターサイクル&エンジン事業、車両事業などで悪化ないしは減益となり、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比507億円増の3,338億円、連結売上高は前年同期比216億円増収の3,041億円となりましたが、営業利益は受注工事損失引当金の戻入の影響が大きかった前年同期に比べ58億円減益の109億となりました。経常利益は為替差損の減少などがあったものの、営業利益の減少により前年同期比27億円減益の66億円となりました。四半期純利益は、税金費用の減少により前年同期比9億円増益の54億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、LPG運搬船1隻を受注したものの、LNG運搬船など2隻を受注した前年同期に比べ、125億円減の145億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船の建造量は増加したものの、ばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ27億円減収の183億円となりました。

営業損益は、売上高の減少などにより、受注工事損失引当金の戻入などがあった前年同期に比べ37億円悪化し、4億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、シンガポールLand Transport Authority新線向け地下鉄電車などを受注した結果、前年同期に比べ323億円増の674億円となりました。

連結売上高は、海外向け売上が引き続き高い水準を維持したことなどにより、前年同期並みの304億円となりました。

営業利益は、利益率の低下などにより前年同期に比べ18億円減益の0億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの受注が減少したものの、ボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前年同期に比べ4億円増の419億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上が前年同期並みを維持したことに加え、ボーイング社向け787分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ97億円増収の654億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、受注工事損失引当金の戻入があった前年同期に比べ12億円減益の62億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品などの受注が増加し、前年同期に比べ75億円増の432億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品や水力機械などの増加により、前年同期に比べ63億円増収の427億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ12億円増益の20億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、土木機械や環境装置案件の受注が増加し、186億円増の352億円となりました。

連結売上高は、L N G貯槽案件や環境装置案件が増加したことなどにより、前年同期に比べ43億円増収の210億円となりました。

営業損益は、売上は増加したものの、前年同期並みの4億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシア向けや欧州向け二輪車は増加したものの、米国向けやタイ向けが減少した結果、前年同期に比べ26億円減収の648億円となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ22億円減益の2億円となりました。

精密機械事業

連結受注高は、国内の建機市場向け油圧機器などが増加した結果、前年同期に比べ18億円増の317億円となりました。

連結売上高は、国内の建機市場向け油圧機器の増加、自動車産業向けロボットの増加などにより、前年同期に比べ55億円増収の306億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ12億円増益の28億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比10億円増収の305億円となりました。

営業利益は、前年同期比2億円増益の5億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、80億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、名古屋 各証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注) 東京、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 141,000 （相互保有株式） 普通株式 108,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,666,756,000	1,666,756	同上
単元未満株式	普通株式 4,887,659	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659	-	-
総株主の議決権	-	1,666,756	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株（議決権5個）含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式710株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	141,000	-	141,000	0.00
（相互保有株式） 朝日アルミニウム(株)	広島市西区横川町3 丁目6番3号	108,000	-	108,000	0.00
計	-	249,000	-	249,000	0.01

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、146,851株である。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,949	43,312
受取手形及び売掛金	415,664	388,318
商品及び製品	56,673	59,580
仕掛品	302,511	319,735
原材料及び貯蔵品	98,848	98,806
その他	87,211	110,191
貸倒引当金	3,104	2,934
流動資産合計	1,005,754	1,017,010
固定資産		
有形固定資産	383,912	388,567
無形固定資産	17,262	17,094
投資その他の資産		
その他	148,210	148,743
貸倒引当金	710	764
投資その他の資産合計	147,500	147,978
固定資産合計	548,675	553,640
資産合計	1,554,430	1,570,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,107	202,868
電子記録債務	53,923	70,997
短期借入金	190,757	161,917
未払法人税等	10,100	3,277
賞与引当金	22,118	25,167
受注工事損失引当金	13,560	11,166
その他の引当金	10,535	10,194
前受金	137,598	156,516
その他	104,714	177,671
流動負債合計	795,415	819,776
固定負債		
社債	110,000	100,000
長期借入金	141,343	150,349
引当金	4,064	3,616
退職給付に係る負債	97,048	95,979
その他	29,871	30,168
固定負債合計	382,328	380,114
負債合計	1,177,744	1,199,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	217,449	212,824
自己株式	43	45
株主資本合計	376,284	371,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	2,755
繰延ヘッジ損益	3,803	629
為替換算調整勘定	6,416	1,463
退職給付に係る調整累計額	18,509	17,915
その他の包括利益累計額合計	13,243	14,327
少数株主持分	13,645	13,430
純資産合計	376,686	370,760
負債純資産合計	1,554,430	1,570,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	282,509	304,154
売上原価	226,809	253,169
売上総利益	55,699	50,984
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,840	11,340
研究開発費	8,076	8,014
貸倒引当金繰入額	281	-
その他	19,750	20,725
販売費及び一般管理費合計	38,947	40,080
営業利益	16,752	10,904
営業外収益		
受取利息	252	116
受取配当金	216	130
持分法による投資利益	1,523	2,465
その他	627	1,012
営業外収益合計	2,619	3,724
営業外費用		
支払利息	1,030	990
為替差損	7,993	5,873
その他	947	1,069
営業外費用合計	9,971	7,933
経常利益	9,400	6,694
税金等調整前四半期純利益	9,400	6,694
法人税等	4,588	619
少数株主損益調整前四半期純利益	4,812	6,075
少数株主利益	315	658
四半期純利益	4,496	5,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,812	6,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	113
繰延ヘッジ損益	182	3,209
為替換算調整勘定	6,630	2,169
退職給付に係る調整額	245	409
持分法適用会社に対する持分相当額	4,675	3,027
その他の包括利益合計	11,758	1,464
四半期包括利益	16,570	4,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,736	4,332
少数株主に係る四半期包括利益	834	278

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

平成26年2月15日の大雪により、日本飛行機(株)(連結子会社)の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であつた海上自衛隊及び米軍の航空機に被害が発生した。当社及び日本飛行機(株)は、本件の取扱について防衛省及び米軍と現在協議中であり、この協議結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	12,795百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	8,829百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,763	南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,672
日本航空機エンジン協会	2,592	日本航空機エンジン協会	2,508
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,338	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,480
同方川崎節能設備有限公司	701	同方川崎節能設備有限公司	690
その他 206社	2,247	その他 195社	2,155
計	25,440	計	21,338
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	190	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	180
(3) 合計	25,630	(3) 合計	21,518

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	8,765百万円	10,590百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,358	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,030	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	21,073	30,562	55,624	36,452	16,712	67,493	25,124	29,466	282,509	-	282,509
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	564	192	461	3,898	3,225	144	2,456	8,304	19,247	19,247	-
計	21,638	30,754	56,086	40,350	19,937	67,637	27,580	37,771	301,756	19,247	282,509
セグメント利益 又は損失()	3,381	1,910	7,551	844	606	2,482	1,562	344	17,472	719	16,752

(注)1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	58
全社費用(注)	661
合計	719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	18,350	30,464	65,403	42,799	21,053	64,892	30,634	30,555	304,154	-	304,154
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	381	144	653	2,034	3,430	163	3,159	6,217	16,184	16,184	-
計	18,732	30,609	66,056	44,834	24,483	65,056	33,793	36,772	320,339	16,184	304,154
セグメント利益 又は損失()	416	12	6,274	2,056	425	263	2,850	590	11,205	301	10,904

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	71
全社費用(注)	229
合計	301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	2.68	3.23
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,496	5,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,496	5,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,787	1,671,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

平成26年6月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。

1. 第41回無担保普通社債

(1) 発行日	平成26年7月18日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年0.451%
(5) 償還期限	平成33年7月16日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募

2. 第42回無担保普通社債

(1) 発行日	平成26年7月18日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年0.791%
(5) 償還期限	平成36年7月18日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。